

学部・研究科等の研究に関する現況分析結果

学部・研究科等の研究に関する現況分析結果（概要）	研究 0-1
1. 文学部	研究 1-1
2. 理学部	研究 2-1
3. 生活環境学部	研究 3-1
4. 人間文化研究科	研究 4-1

学部・研究科等の研究に関する現況分析結果（概要）

学部・研究科等	研究活動の状況	研究成果の状況	質の向上度
文学部	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
理学部	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
生活環境学部	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
人間文化研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している

文学部

I	研究の水準	研究 1-2
II	質の向上度	研究 1-4

I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 各学科を中心に共同で推進する研究・教育プロジェクトとして、人文社会科学の教員を中心に奈良の社会や文化の特性を現代的視点から読み解く研究を行う「なら学」、言語文化学科の教員を中心に言語と文学に関するジェンダー研究を行う「ジェンダー言語文化学」、人間科学科の教員を中心に人間存在とその諸次元について研究を行う「差異と交感の人間学」を実施している。
- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）において、科学研究費助成事業の採択状況は延べ201件（約2億2,900万円）となっており、委託研究・受託研究、共同研究、寄附金の受入状況は延べ19件（約2億8,800万円）となっている。

以上の状況等及び文学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学術面では、特にジェンダー、美術史、ヨーロッパ文学、考古学の細目において特徴的な研究成果がある。
- 特徴的な研究業績として、ジェンダーの「奈良女子高等師範学校の留学生に関するジェンダー研究」、美術史の「仏教説話画の研究」、ヨーロッパ文学の「アルベール・カミュの研究」、考古学の「古代東アジアにおける膠生産の研究」がある。
- 社会、経済、文化面では、特に日本史、社会学の細目において特徴的な研究成果がある。また、マスメディアに取り上げられている研究成果がある。
- 特徴的な研究業績として、日本史の「日本古代の都城と木簡」に関する研究、社会学の「高齢者の営農を支える「らくらく農法」の開発」がある。

以上の状況等及び文学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、文学部の専任教員数は 59 名、提出された研究業績数は 15 件となっている。
学術面では、提出された研究業績 15 件（延べ 30 件）について判定した結果、「SS」は 1 割未満、「S」は 7 割となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績 9 件（延べ 18 件）について判定した結果、「SS」は 1 割、「S」は 6 割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1 件の研究業績に対して 2 名の評価者が判定した結果の件数の総和）

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第2期中期目標期間において、科学研究費助成事業の採択状況は延べ 201 件（約2億 2,900 万円）となっており、委託研究・受託研究、共同研究、寄附金の受入状況は延べ 19 件（約2億 8,800 万円）となっている。
- 平成 25 年度に人文科学系サバティカル実施細則を制定し、女性教員 2 名が当該制度を利用している。
- 平成 23 年度に、研究や教育の成果を社会に発信するために『まほろば叢書』を創刊し、平成 27 年度までに 7 冊刊行している。

分析項目Ⅱ「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 特徴的な研究業績として、ジェンダーの「奈良女子高等師範学校の留学生に関するジェンダー研究」、美術史の「仏教説話画の研究」、ヨーロッパ文学の「アルベール・カミュの研究」、考古学の「古代東アジアにおける膠生産の研究」、日本史の「日本古代の都城と木簡」に関する研究、社会学の「高齢者の営農を支える「らくらく農法」の開発」がある。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

理学部

I	研究の水準	研究 2-2
II	質の向上度	研究 2-4

I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）の年度当たりの査読付き論文数は、140件（教員一人当たり1.8件）から192件（教員一人当たり2.5件）の間となっている。
- 第2期中期目標期間の科学研究費助成事業について、採択件数は37件から54件の間、採択率は45.6%から59.5%の間、教員一人当たりの獲得額は約55万円から約93万円の間となっている。

以上の状況等及び理学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学術面では、特に環境動態解析、数学解析、素粒子・原子核・宇宙線・宇宙物理の細目において特徴的な研究成果がある。
- 特徴的な研究業績として、環境動態解析の「IMSによる土壌由来カビ検出データベースの構築の研究」、数学解析の「Hodge分解定理とその流体力学の数学理論への応用」、素粒子・原子核・宇宙線・宇宙物理の「Y(5S)共鳴の崩壊を用いた電荷を持つエキゾティックボトムニュームの研究」がある。
- 社会、経済、文化面では、特に環境動態解析、無機化学、食品化学の細目において、特徴的な研究成果がある。環境動態解析では、古墳、博物館、食品産業や医療現場での微生物の早期同定において、科学警察研究所や民間企業からも注目され、実用化を期待する成果等がある。
- 特徴的な研究業績として、環境動態解析の「IMSによる土壌由来カビ検出データベースの構築の研究」、無機化学の「特定金属イオンに対する蛍光センサーの開発」、食品科学の「奈良八重桜由来の野生酵母を利用した発酵食品開発」がある。「IMSによる土壌由来カビ検出データベースの構築の研究」は揮発性代謝物質からカビ種を同定する新しい方法を確立する独創的な研究とな

っており、実用化が期待されている。

以上の状況等及び理学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、理学部の専任教員数は73名、提出された研究業績数は16件となっている。
学術面では、提出された研究業績16件（延べ32件）について判定した結果、「SS」は1割未満、「S」は8割となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績5件（延べ10件）について判定した結果、「SS」は1割、「S」は4割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1件の研究業績に対して2名の評価者が判定した結果の件数の総和）

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第2期中期目標期間の教員一人当たりの査読付き論文数は、1.8件から2.5件の間となっている。
- 平成27年度の専任教員に占める女性教員の割合は23.3%となっている。また、女性教員の研究活動が活性化しており、委託研究、受託研究、共同研究及び寄附金の受入金額において、平成23年度以降女性教員の占める割合は平均82.4%となっている。

分析項目Ⅱ「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 環境動態解析の「IMSによる土壌由来カビ検出データベースの構築の研究」は、揮発性代謝物質からカビ種を同定する新しい方法を確立する独創的な研究となっており、実用化が期待されている。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

生活環境学部

I	研究の水準	研究 3-2
II	質の向上度	研究 3-4

I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 科学研究費助成事業は過半数の教員が獲得しており、採択状況は平成22年度の25件（約5,710万円）から平成27年度の40件（約7,840万円）となっている。特に平成27年度は挑戦的萌芽研究や若手研究（A）の採択金額が増加している。また、委託研究・受託研究・寄付金等の受入件数は、平成22年度の26件から平成27年度の37件となっている。
- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）の著書数は年度当たり10件程度となっている。教員一人当たりの年度ごとの論文数は1.3件から4.3件の間を推移している。生活文化学科では著書数、食物栄養学科では査読付の国際学会誌への掲載、住環境学科と生活文化学科では国内学会誌への掲載、生活文化学科では依頼論文、住環境学科ではフィールドワーク・芸術活動の成果が多くなっている。

以上の状況等及び生活環境学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学術面では、特に都市計画・建築計画、環境生理学(含体力医学・栄養生理学)の細目において卓越した研究成果がある。
- 卓越した研究業績として、都市計画・建築計画の「ランドスケープデザイン及び都市デザインに関する設計理論の有効性に関する検証」、環境生理学（含体力医学・栄養生理学）の「交感神経活動が睡眠時、恐怖不安時、高血圧発症時に循環調節に果たす役割に関する研究」がある。特に都市計画・建築計画の「ランドスケープデザイン及び都市デザインに関する設計理論の有効性に関する検証」は、デザイナー自らによる理論の構築、及び実践における適合性と課題を明らかにするとともに、次の実践へとフィードバックするサイクルを確立したもので、社団法人日本造園学会賞や国土交通大臣賞等を受賞している。

- 社会、経済、文化面では、特に臨床心理学の細目において特徴的な研究成果がある。
- 特徴的な研究業績として、臨床心理学の「不登校の予後に関する研究」があり、義務教育以後の不登校支援の重要性とその意義を明らかにしている。

以上の状況等及び生活環境学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、生活環境学部の専任教員数は67名、提出された研究業績数は15件となっている。

学術面では、提出された研究業績15件（延べ30件）について判定した結果、「SS」は2割、「S」は6割となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績10件（延べ20件）について判定した結果、「SS」は1割未満、「S」は8割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1件の研究業績に対して2名の評価者が判定した結果の件数の総和）

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 科学研究費助成事業の採択状況は、平成 22 年度の 25 件（約 5,710 万円）から平成 27 年度の 40 件（約 7,840 万円）となっており、特に平成 27 年度は挑戦的萌芽研究や若手研究（A）の採択金額が増加している。
- 第 2 期中期目標期間の著書数は年度当たり 10 件程度となっている。教員一人当たりの年度ごとの論文数は 1.3 件から 4.3 件の間を推移している。外国語で執筆された著書や論文も一定数ある。生活文化学科では著書数が多く、単著の比率が高くなっている。

分析項目Ⅱ「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 都市計画・建築計画や臨床心理学の分野において卓越した研究成果や特徴的な研究成果があり、学界及び産業界、社会のニーズに即して実践的・理論的な研究を展開している。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

人間文化研究科

I	研究の水準	研究 4-2
II	質の向上度	研究 4-4

I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）の教員一人当たりの年度ごとの論文数は平均1.8件、著書数は平均0.4件、研究発表数は平均3.6件となっている。また、年度当たりの受賞数は、第1期中期目標期間（平成16年度から平成21年度）の平均3.3件から第2期中期目標期間の平均7.5件となっている。
- 第2期中期目標期間の科学研究費助成事業について、採択率は第1期中期目標期間の平均42.1%から第2期中期目標期間の平均54.4%となっている。
- 近畿圏の研究所、大学をはじめ、国内外の大学・研究所等46機関と共同研究を行っている。

以上の状況等及び人間文化研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学術面では、特に都市計画・建築計画、環境生理学（含体力医学・栄養生理学）の細目において卓越した研究成果がある。
- 卓越した研究業績として、都市計画・建築計画の「ランドスケープデザイン及び都市デザインに関する設計理論の有効性に関する検証」、環境生理学（含体力医学・栄養生理学）の「交感神経活動が睡眠時、恐怖不安時、高血圧発症時に循環調節に果たす役割に関する研究」がある。特に都市計画・建築計画の「ランドスケープデザイン及び都市デザインに関する設計理論の有効性に関する検証」は、デザイナー自らによる理論の構築、及び実践における適合性と課題を明らかにするとともに、次の実践へとフィードバックするサイクルを確立したもので、社団法人日本造園学会賞や国土交通大臣賞等を受賞している。
- 社会、経済、文化面では、特に環境動態解析、日本史学、社会学、臨床心理学等の細目において特徴的な研究成果がある。

- 特徴的な研究業績として、環境動態解析の「IMSによる土壌由来カビ検出データベースの構築の研究」があり、古墳等の土壌由来カビの検出方法を新たに開発し、微生物の早期同定の点で実用化を期待されている。

以上の状況等及び人間文化研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、人間文化研究科の専任教員数は192名、提出された研究業績数は50件となっている。

学術面では、提出された研究業績50件（延べ100件）について判定した結果、「SS」は1割、「S」は7割となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績24件（延べ48件）について判定した結果、「SS」は1割未満、「S」は6割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1件の研究業績に対して2名の評価者が判定した結果の件数の総和）

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第2期中期目標期間の教員一人当たりの年度ごとの論文数は平均 1.8 件、著書数は平均 0.4 件、研究発表数は平均 3.6 件となっている。また、受賞数は、第1期中期目標期間の平均 3.3 件から第2期中期目標期間の平均 7.5 件となっている。
- 第2期中期目標期間の科学研究費助成事業について、年度当たり一教員一件以上申請しており、採択率は第1期中期目標期間の平均 42.1%から第2期中期目標期間の平均 54.4%となっている。

分析項目Ⅱ「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 「ランドスケープデザイン及び都市デザインに関する設計理論の有効性に関する検証」、「IMSによる土壌由来カビ検出データベースの構築の研究」等、当該研究科の中期目標である「个性的かつ独創的な研究課題の策定に努め、高度な水準の基礎的・応用的研究及び学際研究を推進する」に即した研究成果をあげている。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。